

【企業動向調査（製造業）概況】

2024年4月～6月期の企業動向調査（市内製造業94社）を行った結果、業況判断指数D Iの平均は▲ 5.2ポイントとなりました。

前期調査結果（2024年1月～3月期：▲ 34.5ポイント）と比較して29.3ポイント好転しました。その他経営上の問題については、「賃上げを予定しているが、製品価格への転嫁できない。」「悪い状況が変わらない。今後は労務費上昇分の価格転嫁の交渉が課題になる。政府は賃金を上げろだけでなく、賃金を上げさせた分の価格転嫁を発注側にも認めるようもっと声を上げてほしい。」「依然半導体関連の回復が遅れている。」などの意見がありました。

1. 今期調査結果は、「その他業種」はプラスポイント、「食品」、「一般機械」は0ポイント、「金属」、「電気機械」、「木材家具」、マイナスポイントとなりました。

業種別の業況判断前期比D I

食品	0.0	（前期比：プラスマイナス	0.0）
金属	▲ 7.2	（前期比：プラス	46.6）
一般機械	0.0	（前期比：プラス	25.0）
電気機械	▲ 30.0	（前期比：プラス	10.0）
木材家具	▲ 50.0	（前期比：マイナス	10.0）
その他業種	23.1	（前期比：プラス	56.5）

2. 次期予想D I（2024年7月～9月）

次期予想の平均は▲ 11.8ポイントで、今期調査結果の平均(▲ 5.2)より、6.6ポイント下回る予想となりました。

業種別の次期予想D I

食品	16.7	（今期比：プラス	16.7）
金属	▲ 14.3	（今期比：マイナス	7.1）
一般機械	▲ 25.0	（今期比：マイナス	25.0）
電気機械	▲ 10.0	（今期比：プラス	20.0）
木材家具	▲ 50.0	（今期比：プラスマイナス	0.0）
その他業種	0.0	（今期比：マイナス	23.1）

3. 経営上の主な問題点

「原材料・仕入品単価の上昇」が57.6%、「人材不足（技術者等質的なもの）」が45.8%、「受注の減少」が42.4%、「労働力不足（量的なもの）」が27.1%、「技術力の不足」が18.6%、「同業他社との競争激化」と「納期の短縮」が15.3%、「製品販売価格の低下」が8.5%、「取引先の海外シフト化」と「金融難」が6.8%、「為替相場の変動」が3.4%、「人員過剰」が0.0%となっております。

企業動向調査

【2024年4月～6月期 <2期>】

【調査概要】

須坂市産業振興部産業連携開発課では、市内製造業の景気動向を探る手段として、年4回市内企業を対象にアンケート調査を実施しており、今回は2024年4月～6月期<2期>の業況について調査した。

【調査実施要領】

実施時期 2024年8月

対象企業 須坂市内または事業所を有する製造業企業 94社

回答企業数 59社（回答率 62.7%）

【調査結果】

自社業況判断（D I = 好転－悪化）

前期比：「好転」17.2%（前回12.1%）、「悪化」22.4%（前回46.6%）という割合でD Iは▲5.2となり、29.3ポイント好転した。

前年同期比：「好転」22.0%（前回18.6%）、「悪化」33.9%（前回44.1%）という割合でD Iは▲11.9となり、13.6ポイント好転した。

次期予想：「好転」6.8%、「悪化」18.6%という割合でD Iは▲11.8（前回▲1.7）となり、前期より悪化を予想している。

受注引合（D I = 増加－減少）

前期比：「増加」22.0%（前回12.1%）、「減少」28.8%（前回44.8%）という割合でD Iは▲6.8となり、25.9ポイント増加した。

前年同期比：「増加」25.4%（前回20.3%）、「減少」39.0%（前回44.1%）という割合でD Iは▲13.6となり、10.2ポイント増加した。

次期予想：「増加」8.5%、「減少」20.3%という割合でD Iは▲11.8（前回▲8.4）となり前期より減少を予想している。

生産量（D I = 増加－減少）

前期比：「増加」20.3%（前回13.8%）、「減少」30.5%（前回43.1%）という割合でD Iは▲10.2となり、19.1ポイント増加した。

前年同期比：「増加」23.7%（前回19.0%）、「減少」35.6%（前回41.4%）という割合でD Iは▲11.9となり、10.5ポイント増加した。

次期予想：「増加」10.2%、「減少」20.3%という割合でD Iは▲10.1（前回▲3.4）となり、前期より減少を予想している。

原材料・仕入品単価 (D I = 低下－上昇)

前 期 比：「低下」0.0% (前回 1.8%)、「上昇」45.6% (前回 50.9%) という割合で D I は▲ 45.6 となり、3.5 ポイント低下した。

前年同期比：「低下」0.0% (前回 3.4%)、「上昇」72.4% (前回 67.2%) という割合で D I は▲ 72.4 となり、8.6 ポイント上昇した。

次 期 予 想：「低下」3.4%、「上昇」51.7% という割合で D I は▲ 48.3 (前回▲ 62.1) となり、前期より原材料・仕入単価の低下を予想している。

製品販売価格 (D I = 上昇－低下)

前 期 比：「上昇」13.8% (前回 15.8%)、「低下」8.6% (前回 3.5%) という割合で D I は 5.2 となり、7.1 ポイント低下した。

前年同期比：「上昇」29.3% (前回 32.8%)、「低下」6.9% (前回 3.4%) という割合で D I は 22.4 となり、7.0 ポイント低下した。

次 期 予 想：「上昇」15.5%、「低下」5.2% という割合で D I は 10.3 (前回 8.7) となり、前期より製品販売価格の若干の上昇を予想している。

資金繰り (D I = 好転－悪化)

前 期 比：「好転」8.6% (前回 3.5%)、「悪化」19.0% (前回 24.6%) という割合で D I は▲ 10.4 となり、10.7 ポイント好転した。

前年同期比：「好転」12.1% (前回 6.8%)、「悪化」22.4% (前回 27.1%) という割合で D I は▲ 10.3 となり、10.0 ポイント好転した。

次 期 予 想：「好転」3.4%、「悪化」17.2% という割合で D I は▲ 13.8 (前回▲ 14.0) となり、前期より資金繰りの若干の好転を予想している。

所定外労働時間 (D I = 増加－減少)

前 期 比：「増加」15.3% (前回 10.3%)、「減少」22.0% (前回 29.3%) という割合で D I は▲ 6.7 となり、12.3 ポイント増加した。

前年同期比：「増加」11.9% (前回 8.5%)、「減少」28.8% (前回 28.8%) という割合で D I は▲ 16.9 となり 3.4 ポイント増加した。

次 期 予 想：「増加」5.1%、「減少」11.9% という割合で D I は▲ 6.8 (前回▲ 5.1) となり 前期より労働時間の若干の減少を予想している。

収 益 率 (D I = 上昇－低下)

前 期 比：「上昇」15.3% (前回 13.8%)、「低下」23.7% (前回 37.9%) という割合で D I は▲ 8.4 となり、15.7 ポイント上昇した。

前年同期比：「上昇」18.6% (前回 16.9%)、「低下」32.2% (前回 37.3%) という割合で D I は▲ 13.6 となり、6.8 ポイント上昇した。

次 期 予 想：「上昇」6.8%、「低下」20.3% という割合で D I は▲ 13.5 (前回▲ 22.0) となり、前期より収益率の上昇を予想している。

経営上の問題点（複数回答）

1位	原材料・仕入品単価の上昇	(→ 57.6%)
2位	人材不足（技術者等質的なもの）	(↑ 45.8%)
3位	受注の減少	(↓ 42.4%)
4位	労働力不足（量的なもの）	(→ 27.1%)
5位	技術力の不足	(↑ 18.6%)
6位	同業他社との競争激化	(↓ 15.3%)
6位	納期の短縮	(↑ 15.3%)
8位	製品販売価格の低下	(↓ 8.5%)
9位	取引先の海外シフト化	(↑ 6.8%)
9位	金融難	(↑ 6.8%)
11位	為替相場の変動	(↓ 3.4%)
12位	人員過剰	(↓ 0.0%)

※ 「↑」 前回の順位から上昇 「→」 前回の順位から変動なし
「↓」 前回の順位から下降

業種別自社業況判断／食品

前期比：「**好転**」0.0%（前回16.7%）、「**悪化**」0.0%（前回16.7%）という割合でD Iは0.0となり、変わらない。

前年同期比：「**好転**」33.3%（前回42.9%）、「**悪化**」16.7%（前回28.6%）という割合でD Iは16.6となり、2.3ポイント好転した。

次期予想：「**好転**」16.7%、「**悪化**」0.0%という割合でD Iは16.7（前回28.6）となり前期より悪化を予想している。

業種別自社業況判断／金属機械

前期比：「**好転**」21.4%（前回7.7%）、「**悪化**」28.6%（前回61.5%）という割合でD Iは▲7.2となり46.6ポイント好転した。

前年同期比：「**好転**」14.3%（前回15.4%）、「**悪化**」35.7%（前回46.2%）という割合でD Iは▲21.4となり、9.4ポイント好転した。

次期予想：「**好転**」0.0%、「**悪化**」14.3%という割合でD Iは▲14.3（前回0.0）となり、前期より悪化を予想している。

業種別自社業況判断／一般機械

前期比：「**好転**」16.7%（前回16.7%）、「**悪化**」16.7%（前回41.7%）という割合でD Iは0.0となり、25.0ポイント好転した。

前年同期比：「**好転**」8.3%（前回16.7%）、「**悪化**」41.7%（前回50.0%）という割合でD Iは▲33.4となり、0.1ポイント悪化した。

次期予想：「**好転**」8.3%、「**悪化**」33.3%という割合でD Iは▲25.0（前回▲8.3）となり、前期より悪化を予想している。

業種別自社業況判断／電気機械

前 期 比：「好転」10.0%（前回10.0%）、「悪化」40.0%（前回50.0%）という割合でD Iは▲30.0となり、10.0ポイント好転した。

前年同期比：「好転」30.0%（前回20.0%）、「悪化」50.0%（前回50.0%）という割合でD Iは▲20.0となり、10.0ポイント好転した。

次 期 予 想：「好転」0.0%、「悪化」10.0%という割合でD Iは▲10.0（前回▲10.0）となり、前期と変わらないと予想している。

業種別自社業況判断／木材家具

前 期 比：「好転」0.0%（前回20.0%）、「悪化」50.0%（前回60.0%）という割合でD Iは▲50.0となり、10.0ポイント悪化した。

前年同期比：「好転」0.0%（前回20.0%）、「悪化」50.0%（前回40.0%）という割合でD Iは▲50.0となり、30.0ポイント悪化した。

次 期 予 想：「好転」0.0%、「悪化」50.0%という割合でD Iは▲50.0（前回▲40.0）となり、前期より悪化を予想している。

Q10 日銀松本支店が7月1日に発表した、企業短期経済観測調査(短観)によると、全産業の業況判断指数(DI)は、前回調査(3月)から2割悪化のマイナス1となり、3期連続の悪化となりました。製造業は、マイナス13割と2割悪化し、非製造業は、プラス13割と3割悪化しました。自社の景況感をどのように感じておられますか。

A 「好転している」6.8%、「今はないが、今後好転が見込まれる」13.6%、「変わらない」44.1%、「今はないが、今後悪化が見込まれる」16.9%、「悪化している」18.6%。

Q11 ①原材料の高騰、円安等による経費増加分の価格への転嫁はできていますか。

A 「できている」39.0%、「できていない」55.9%、「無回答」5.1%。

Q11 ②1できていると答えた方にお聞きします。価格への転嫁率は何パーセントですか。

A 転嫁できている(23社)

「5%」3社、「8%」1社、「10%」4社、「15%」1社、「25%」1社、「50%」3社、「70%」2社、「80%」4社、「95%」1社、「回答できない(転嫁率が一律ではない)」2社。

Q12 ①従業員の賃金状況はいかがですか。

A 「今年度引き上げた、もしくは引き上げ予定」55.9%、「現状維持」28.8%、「検討中」11.9%、「回答できない（個人事業主で被雇用者がいない等）」3.4%、「無回答」3.4%。

Q12 ②1 今年度引き上げた、引き上げ予定と答えた方にお聞きします。平均の引上げ率は約何パーセントですか。

A 賃金引上げ数(33社)
「2%」2社、「3%」7社、「2~3%」1社、「4%」5社、「5%」15社、
「5.26%」1社、「8~10%」1社、「9%」1社。

Q13 その他経営上の問題についてご記入ください。

A 「工場を移転したいが資金がない。」、「本社工場を9月に中野市へ移転します。」、「工場移転に伴い、多額の費用が発生しました。何とか売り上げを上げていきたいところですが、売り上げが上がっていない状況です。景気の底をついた感じもします。今後に期待です。」、「パート従業員の時給の引上げは、業績の悪化している現状では苦しい問題です。」、「カーボンニュートラルに向けた環境対応への取組み。売り手市場、人材流動化が進む中での採用確保と人材育成。生産性向上に向けたデジタル化推進、デジタル人材育成。」、「特注品の受注で仕事量を確保している状況で、各月で受注が安定しない。」、「ハローワークに行ったが、高齢者しかいない。」、「雇用問題。小零細企業のパート(特に低学年層)は時間軸が自由などの条件により最低賃金に近い形をとっています。パートは社員ではないので政府の意向とは別の考え方です。最低賃金UPは増税目的? 社会保険料なども上がるので困りますし、実質賃金も上昇幅が小さくなってしまいます。」、「大型案件等受注が増えるも工事監督者として張り付かないといけないため、次の見積先等の対応、交渉が遅れがちであり、次期の制約に影響が出てしまっている。人員フォロー課題。」、「いくら原価高騰、賃金上昇といえど、商売ならば価格競争は避けられない事実。価格転嫁にも限度があり、転嫁しきれない会社は疲弊→倒産するだけ。政府は中小企業の実態を把握していないと思う。転嫁の「推進」なんて生温い指導だ。」等。

